



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月9日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社  
 コード番号 3431 URL <https://www.miyaji-eng.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 重利

問合せ先責任者 (役職名) 企画・管理部長 (氏名) 遠藤 彰信

TEL 03-5649-0111

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	27,951	6.2	3,184	15.6	3,304	15.9	1,911	24.1
2022年3月期第2四半期	26,318	6.1	2,755	14.3	2,852	13.4	1,539	27.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,359百万円 (13.9%) 2022年3月期第2四半期 2,071百万円 (23.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	280.90	
2022年3月期第2四半期	226.26	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	62,971	40,199	54.8
2022年3月期	61,815	39,091	54.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 34,500百万円 2022年3月期 33,380百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		140.00	140.00
2023年3月期		60.00			
2023年3月期(予想)				80.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	12.1	5,500	5.3	5,500	8.2	3,000	11.9	440.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	6,919,454 株	2022年3月期	6,919,454 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	114,200 株	2022年3月期	114,039 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	6,805,335 株	2022年3月期2Q	6,805,623 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 中期経営計画(2022~2026年度)期間中の株主還元について .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
3. 補足情報 .....	11
生産、受注及び販売の状況(連結) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。ただし、世界的な金融引き締め等に伴う海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

本年度は過去最高の107兆5,964億円の一般会計予算のもと、国土交通省の予算も5兆8,508億円となっております。当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業の今年度予想発注規模も、新設関連で3,200億円、保全関連で3,500億円と底堅く推移しておりますが、当第2四半期連結累計期間の総発注量は、契約ベースで30%程度、公告ベースでも50%程度と少し遅れ気味の状況です。

このような環境下、受注高につきましては、高速道路の大規模更新や大型案件などの受注により304億25百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

売上高につきましては、大規模更新工事が順調に進捗したことで279億51百万円（同6.2%増）となりました。

損益につきましては、鋼材等の資源や電力料の高騰による影響はあるものの、千葉工場改革プロジェクトによる生産性の向上、現場工事における採算性の向上および全社を挙げた業務の効率化に加え、期首時点では下半期に計画していた改善を上半期に織り込むことができたため、営業利益は31億84百万円（同15.6%増）となりました。また経常利益は33億4百万円（同15.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億11百万円（同24.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (宮地エンジニアリング)

受注高につきましては、高速道路の大型案件により174億50百万円（同21.2%増）となりました。

売上高につきましては、160億39百万円（同0.2%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は22億42百万円（同38.5%増）となりました。

#### (エム・エムブリッジ)

受注高につきましては、129億73百万円（同5.2%減）となりました。

売上高につきましては、118億96百万円（同13.4%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は9億32百万円（同18.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して11億55百万円増加し、629億71百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が8億26百万円減少したものの、現金預金が14億39百万円増加、流動資産のその他に含まれる未収入金が4億28百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して47百万円増加し、227億72百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が7億22百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が3億円減少した一方で、未成工事受入金が12億48百万円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して11億7百万円増加し、401億99百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が9億58百万円、その他有価証券評価差額金が1億55百万円それぞれ増加したためであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して14億39百万円増加し、174億18百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億39百万円の資金増加（前年同期は106億8百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益32億99百万円の計上などによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億16百万円の資金減少（前年同期は6億97百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億84百万円などによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億83百万円の資金減少（前年同期は7億27百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払9億46百万円、非支配株主への配当金の支払2億98百万円、長期借入金の返済3億円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、各種政策の効果で景気が持ち直していくことが期待されていますが、ウクライナ情勢の長期化による不透明感に加え、世界的な金融引き締め等に伴う海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

一方、本年度の公共投資は、防災・減災、国土強靱化の推進など国民の安全・安心に係る予算措置が講じられ、過去最高の107兆5,964億円の一般会計予算のもと、国土交通省の予算ベースでも5兆8,508億円となっているうえに、来年度予算概算要求額ベースでも6兆9,280億円（今年度比+18%）となっており、継続的で大胆な財政支出による内需拡大、経済成長が期待されています。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋においても、本年度の予想発注規模は新設関連で3,200億円、保全関連で3,500億円と底堅いうえに、今後10年で4兆円規模の事業が計画されている高速道路の大規模更新工事、大規模なハイブリッドケーソン・浮体構造物・沈埋函などの沿岸構造物事業、大阪湾岸道路西伸部の大型新設橋梁、施工難易度の高い首都圏ターミナル駅の再開発事業や連続立体交差事業など、質的にも量的にも高い技術力と施工能力が必要とされる事業が多く見込まれていることを考えれば、中期的に当社グループが飛躍する事業環境であると考えます。

このような事業環境下において、グループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするように努め、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社と更なる事業発展を図ってまいります。両者においては、国内の鋼橋市場の変化・動向を踏まえて新設橋梁、大規模更新工事、民間工事に経営資源の選択と集中を行い、併せて技術開発やDX（デジタルトランスフォーメーション）に基づく生産性向上に努めるとともに、人材の確保・育成、女性活躍を推進し、働き方改革を進めてまいります。

当社グループは、5月に本年度を初年度とした中期経営計画（2022～2026年度）を策定し、今後の事業戦略、資本政策、数値目標、投資戦略、株主還元拡大に向けた資本戦略、ESG・SDGsへの取組みについて発表しており、本年度はその計画期間の最初の年度となります。当社グループは計画の実現に向け、着実に準備を進め、実行してまいります。

なお、上半期は期首計画にくらべて大幅な増益となっておりますが、下半期に計画していた各種改善策を上半期に織り込むことができたことが大きな要因であるため、通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日公表数値に変更はありません。

## (4) 中期経営計画（2022～2026年度）期間中の株主還元について

当社グループは、中長期視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上ならびに株主の皆様への還元を経営の重要な施策と考えると同時に、株主の皆様、ステークホルダーの皆様との共通のコンセプトである持続的成長のための投資など、バランスの良い資本政策を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、2022年3月期の期末配当を1株当たり140円（前年度比60円増配）とし、また、中期経営計画（2022～2026年度）においては総還元性向30%を目安に株主還元の維持・拡大を目指すこととしております。

中期経営計画期間中の株主還元については、下記の施策を実行することで、継続的な維持・拡大を図ってまいります。

- ① 2022年3月期実績（1株当たり年間配当140円）を踏まえ、安定的な株主還元を維持します。
- ② 中期経営計画においては、新設橋梁ビッグプロジェクト、高速道路大規模更新工事、民間の高難度工事などへ経営資源をバランス良く投入することで、業容の拡大を計画しており、純利益の拡大に伴う増配を目指します。
- ③ 政策保有株式（2022年9月末現在帳簿価額約51億円、純資産に対する割合約13%）の縮減を推進し、純資産に対する割合を早期に10%以下まで低下させ、縮減に伴うキャッシュ・フロー（売却収入）の一部を株主還元の原資に充当します。
- ④ 総還元性向向上のため、必要に応じて自己株式取得を検討します。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,979	17,418
受取手形・完成工事未収入金等	23,772	22,945
未成工事支出金	191	340
その他	2,113	2,592
流動資産合計	42,056	43,296
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,671	7,671
その他(純額)	5,084	4,893
有形固定資産合計	12,756	12,564
無形固定資産	336	331
投資その他の資産		
投資有価証券	5,358	5,525
その他	1,337	1,282
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	6,666	6,778
固定資産合計	19,759	19,674
資産合計	61,815	62,971
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,810	9,087
1年内返済予定の長期借入金	300	—
未払法人税等	1,094	1,153
未成工事受入金	2,933	4,182
完成工事補償引当金	598	562
工事損失引当金	1,868	1,832
賞与引当金	791	797
その他	752	790
流動負債合計	18,150	18,407
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,639	1,639
引当金	212	101
退職給付に係る負債	2,579	2,463
その他	142	159
固定負債合計	4,574	4,364
負債合計	22,724	22,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,746	3,746
利益剰余金	21,582	22,541
自己株式	△231	△231
株主資本合計	28,097	29,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,100	2,256
土地再評価差額金	3,240	3,240
退職給付に係る調整累計額	△57	△52
その他の包括利益累計額合計	5,282	5,444
非支配株主持分	5,710	5,698
純資産合計	39,091	40,199
負債純資産合計	61,815	62,971

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
完成工事高	26,318	27,951
完成工事原価	21,952	22,888
完成工事総利益	4,365	5,063
販売費及び一般管理費	1,610	1,878
営業利益	2,755	3,184
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	79	105
受取賃貸料	10	12
スクラップ売却益	16	4
その他	12	20
営業外収益合計	120	144
営業外費用		
支払利息	8	1
前受金保証料	11	19
その他	2	2
営業外費用合計	23	24
経常利益	2,852	3,304
特別損失		
固定資産売却損	21	—
固定資産除却損	8	5
特別損失合計	30	5
税金等調整前四半期純利益	2,822	3,299
法人税等	900	1,105
四半期純利益	1,921	2,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	381	282
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,539	1,911

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,921	2,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	155
退職給付に係る調整額	17	9
その他の包括利益合計	150	165
四半期包括利益	2,071	2,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,688	2,073
非支配株主に係る四半期包括利益	383	286

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,822	3,299
減価償却費	529	492
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△21	△35
受取利息及び受取配当金	△80	△106
支払利息	8	1
売上債権の増減額 (△は増加)	9,370	826
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	28	△153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△586	△643
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	709	1,248
その他	△1,431	△906
小計	11,349	4,024
利息及び配当金の受取額	80	106
利息の支払額	△6	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△814	△889
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,608	3,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△578	△184
その他	△119	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△697	△216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△300
配当金の支払額	△540	△946
非支配株主への配当金の支払額	△149	△298
その他	△37	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727	△1,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,182	1,439
現金及び現金同等物の期首残高	8,516	15,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,699	17,418

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	16,011	10,493	2	26,506	△188	26,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	—	759	981	△981	—
計	16,234	10,493	761	27,488	△1,170	26,318
セグメント利益	1,620	1,148	687	3,455	△700	2,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額△13百万円、セグメント間取引消去△613百万円及び全社費用△74百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	16,039	11,896	1	27,937	14	27,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	939	—	1,133	2,073	△2,073	—
計	16,979	11,896	1,135	30,010	△2,058	27,951
セグメント利益	2,242	932	1,022	4,198	△1,013	3,184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額13百万円、セグメント間取引消去△913百万円及び全社費用△113百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況(連結)

## ① 生産の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	15,897	60.6	16,007	57.0	33,186	57.8
エム・エムブリッジ	10,520	40.1	12,056	42.9	24,321	42.4
その他	2	0.0	1	0.0	2	0.0
調整額	△188	△0.7	14	0.1	△116	△0.2
合計	26,231	100.0	28,080	100.0	57,394	100.0

## ② 受注の状況

(受注高)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	14,399	51.3	17,450	57.4	38,986	60.9
エム・エムブリッジ	13,684	48.7	12,973	42.6	24,984	39.1
その他	2	0.0	1	0.0	2	0.0
合計	28,085	100.0	30,425	100.0	63,974	100.0

(受注残高)

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	45,693	50.7	54,408	56.2	52,996	56.2
エム・エムブリッジ	44,398	49.3	42,448	43.9	41,371	43.9
その他	—	—	—	—	—	—
調整額	△8	△0.0	△95	△0.1	△81	△0.1
合計	90,083	100.0	96,760	100.0	94,286	100.0

## ③ 販売の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	16,011	60.8	16,039	57.4	33,294	57.4
エム・エムブリッジ	10,493	39.9	11,896	42.6	24,821	42.8
その他	2	0.0	1	0.0	2	0.0
調整額	△188	△0.7	14	0.0	△116	△0.2
合計	26,318	100.0	27,951	100.0	58,002	100.0